

指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」 について

1 指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について

(1) 令和6年度白本（令和5年度作成分）について

ア 政府予算案への反映に向けた市長及び議長による要請行動

<政党>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和5年7月13日	自由民主党	神戸市
令和5年7月25日	日本維新の会	広島市
令和5年8月4日	国民民主党	指定都市市長会事務局
	日本共産党	
	社会民主党	
	れいわ新選組	
	参政党	
政治家女子48党		
令和5年8月7日	立憲民主党	岡山市
令和5年8月8日	公明党	北九州市
令和5年8月24日	自由民主党 (総務部会関係合同会議)	指定都市市長会会長 (神戸市長)

<府省庁>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和5年7月14日	農林水産省	指定都市市長会事務局
令和5年7月21日	国土交通省	大阪市
令和5年7月25日	内閣府	福岡市
令和5年7月26日	デジタル庁	札幌市
令和5年7月31日	こども家庭庁	熊本市
令和5年8月3日	経済産業省	名古屋市
令和5年8月4日	文部科学省	さいたま市
令和5年8月7日	厚生労働省	千葉市
令和5年8月7日	財務省	仙台市
令和5年8月10日	総務省	京都市
令和5年8月10日	環境省	堺市

イ 提案事項

- 感染症や物価高騰への対応に関する提案事項：4項目
 - ・感染症対策に関する事務・権限の移譲
 - ・感染症や物価高騰対策に要する財政措置
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種の安定的な制度への円滑な移行
 - ・今後の医療提供体制及び公費支援の見直し等に係る柔軟な対応
- 財政・大都市制度に関する提案事項：2項目
 - ・地方交付税の必要額の確保
 - ・多様な大都市制度の早期実現
- 個別行政分野に関する提案事項：8項目
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決
 - ・インフラ施設の長寿命化対策及び国土強靱化の推進
 - ・教職員不足への対応と働き方改革の推進
 - ・持続可能な救急医療体制の確保等に向けた財政支援
 - ・義務教育施設等の整備促進

ウ 主な成果

提案事項	成果
感染症や物価高騰への対応	感染症や物価高騰対策に要する財政措置として令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設、令和5年度補正予算、令和5年度一般会計予備費、令和6年度予算案に「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」が計上された。また、新興感染症対策に向けた感染症対策推進及び体制強化のための経費が令和5年度補正予算及び令和6年度予算案に計上された。
地方交付税の必要額の確保	地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.55兆円上回る62.7兆円が確保されるとともに、地方財政の健全化に向けて臨時財政対策債について、対前年度比▲0.5兆円の0.5兆円に抑制された。
子ども・子育て支援の充実	幼児教育・保育の質の向上のため、3歳児及び4・5歳児の職員配置基準が改善された。医療的ケア児受け入れ体制整備では、巡回による看護師等の配置を支援する「医療的ケア巡回型」が令和5年度補正予算にて創設、令和6年度予算案にも計上された。また、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置が廃止された。
脱炭素社会の実現	地域脱炭素推進のための交付金の拡充（対前年度比+305億円の660億円）、脱炭素化推進事業債において過疎対策事業債に「脱炭素化推進特別分」が創設、デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業の創設（令和5年度補正予算を含めた令和6年度予算案で2,940億円計上）など脱炭素化に向けた取組が追加、拡充された。
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決	システム移行経費は、所要額が令和5年度補正予算、令和6年度予算合計で約9,969億円計上された。ガバメントクラウド利用料についても、令和6年度は国負担となった。また、令和5年9月の標準化基本方針の改定により、移行難易度が極めて高いシステムは移行完了期限を別途設定するとなった。
インフラ施設の長寿命化対策及び国土強靱化の推進	「インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現」では、令和6年度予算、5年度補正予算の合計で約9,269億円（125%増）、「防災・安全交付金」では令和6年度予算、5年度補正予算の合計で約1兆2,006億円（141%増）計上された。また「DX推進」に令和6年度予算、5年度補正予算の合計で約17億円（398%増）計上されるなど、新技術等の導入に向けた経費も計上された。

(2) 令和7年度白本（令和6年度作成分）の進め方について

白本のとりまとめ幹事市は、北九州市です。

5月～6月中旬（予定）	○ 提案事項・提案書案等の協議・全体調整 （各市の企画・財政担当合同会議〔課長級・局長級〕）
6月下旬（予定）	○ 提案書の確定（市長・議長決裁）
7月（予定）	○ 市長・議長による要請行動